

農業生産組織の展開メカニズム

高尾雅晴・黒川幸彦 (佐賀県農業試験研究センター)

Masaharu TAKAO and Yukihiko KUROKAWA : Mechanism of Development of Agricultural Production Organization

1. はじめに

本報告では、佐賀東部平坦水田地帯に位置する上峰町井柳集落における農業生産組織の展開メカニズム(過程)を、主体(農家)―客体(環境)―組織体の相互規定関係に視点を置きながら明らかにする。

2. 井柳集落の農業構造

現在、井柳集落内に農地を保有する世帯は15戸で、うち農業を行っている農家は9戸である。残り6戸のうち1戸は高齢寡婦世帯の米麦全作業委託農家で、5戸は水田貸付非農家(うち2戸は集落外の農家に貸付)である。

農業を行っている農家9戸の経営規模は1ha以上となっており、うち7戸は米麦+施設イチゴ農家で、1戸は米麦+アスパラガス+肥育牛農家(二世代夫婦農業専従)であり、残り1戸は米麦兼業農家である。

米麦+施設イチゴ農家7戸のうち4戸は経営規模が2ha以上で、しかも施設イチゴの栽培実面積が30aを越えており、経営主夫婦と後継者(夫婦)の二世代が農業に専従する農家である。また、残り3戸は経営規模が1.6~2ha程度で、施設イチゴの栽培実面積が15~30aであり、経営主夫婦の一世代が農業に専従する農家である。

3. 井柳集落における農業生産構造の特徴

現在の井柳集落における農業生産構造の特徴として次の3つがあげられる。

第1に、水田転作はほとんど施設イチゴで対応しており(転作面積の77%)、水田の権利調整によって施設イチゴ団地が形成されている。従って、集落の土地利用という点では集団的な土地利用がなされている。

第2に、米麦作の土地利用型農業部門においては、集落ぐるみの機械利用組合が形成されている。

第3に、施設イチゴ農家間では、施設イチゴ部門の作業のうち、育苗時の挿し芽作業、堆肥の本圃への施用、ハウスのビニル被覆、定植作業において共同作業が実施されている。さらに、施設イチゴ農家は非農家の婦人グループを雇用労働力として相互に雇用調整している。

4. 客体(環境)と主体(農家)との相互規定関係

井柳集落において、施設イチゴが導入されたのは1970年以降の米過剰を契機としてである。米価の据え置き及び減反政策の実施によって、従来、米麦専業農家であった上層農家が、外延的な拡大が困難な中で、所得拡大方策として施設イチゴを導入しており、その後、施設イチゴ部門の規模拡大に伴って農業経営における基幹部門が従来の米麦から施設イチゴ部門へとシフトしてきている。

井柳集落の農家、とくに施設イチゴ部門を導入した上

層農家の共通課題は、米麦作の土地利用型農業部門のコスト低減(所得の最大化)と効率化をいかに図り、労働力を労働集約的な施設イチゴ部門へ振り向けるか、また、施設イチゴ部門においても、いかに効率的で安定的な生産体制を整えるかということである。井柳集落では、同質的な専業農家グループを中心として、農業生産構造の特徴として上げた3つの組織的な取り組みがみられる。

5. 主体(農家)と組織体との相互規定関係

井柳集落の機械利用組合は、米麦作よりも施設イチゴ作を基幹部門とする農家群が主体となる組織であるために、その存続原理(有効性と能率)は施設イチゴ部門との関係で大きく規定(制約)されることになる。

第1に、共同所有する機械の利用方式である。現在、井柳機械利用組合ではオペレータによる作業は、米作の耕起、代かき、収穫・運搬と、麦作の弾丸暗渠設置、収穫・運搬である。麦作の耕起、播種、施肥は施設イチゴ作との労働競合を避けるために組合員の個別持ち回り利用方式を採用している(米麦作の中間管理は個別管理)。

第2に、オペレータの出役方式と作業体制である。労働集約的な施設イチゴ部門は、日常の管理作業において労働力を固定化する必要がある。従って、機械利用組合への出役は組合員の負担を最低限に、しかも平等にする必要がある。現在、機械利用組合への出役方式は、各組合員農家から男子1名が割り当てられた当番日に出役するようにしており、出不足が生じた場合には、翌年へ持ち越して消化するようにしている。また、機械装備においても、各作業においてワンマンオペレーティングが可能な高度化した機械化一貫体系を装備するようになっていく。

6. 客体(環境)と組織体との相互規定関係

高度な機械化一貫体系の装備は、一定の利用度(操業度)の確保を通して低コスト生産が必然的に求められるが、井柳集落の場合、高地代負担による農地流動化の阻害、労働集約的な施設イチゴ部門への労働力の集中化といった農家の行動様式のために、機械利用組合の対象面積が縮小傾向にあり、機械の利用度という点で問題が生じてきている。そういった意味では、機械利用組合の組織体としての経営管理の強化が課題として残されている。